

首都移転に**NO!**

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

v o l . 1 (創刊号)

平成12年4月発行

創刊にあたって

国は、首都機能移転と称して、国会や最高裁判所、中央省庁の中枢を移転しようとしています。三権の中枢を移転することから、これは首都移転と何ら変わらないものです。

そもそも平成2年に国会で移転決議がされた頃と比べ、バブル経済の崩壊をはじめ我が国を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、もはや移転の意義そのものが失われています。莫大な経費をかけ新都市を建設することは、バブルが生み出した不良債権と同様将来大きな負の遺産となります。

こうした認識のもと、昨年10月に民間と行政とが一体となり「首都移転に断固反対する会」を結成しました。11月には全国自治体への要請活動、12月には1万人の「断固反対する国民大集会」の開催などを通して、移転反対の声が日に日に大きくなっていくのを感じているところです。

しかし、国は一方的に手続きを進め、国民的合意もないまま、昨年の暮れには移転先候補地の選定をしました。誠に不当なことと言わざるを得ません。

今後、議論の場は国会に移りますが、このまま移転に向けた動きが進めば、我が国の将来に取り返しのつかない禍根を残すことは明らかなです。

私たちは、国家を危機に陥れかねない首都移転に断固反対し、国会はもとより広く都民、国民の皆さんに、移転の白紙撤回を引き続き強く訴えていきます。

この度、創刊する「首都移転に**NO!**」は、その一環として発行するものです。今後、国等の動きや東京都の取り組みなども合わせてお知らせしてまいります。

皆様方の力強いご支援とご協力をお願いいたします。

首都移転に断固反対する会

会長

石田 恒 幸

いま止めなければ、日本が危ない。

国は、国会や最高裁判所、中央省庁の中枢を移転しようとしています。三権の中枢を移転することから、これは首都移転と何ら変わらないものです。

首都移転の経費は約12兆3千億円。
それは、バブルが生み出した不良債権と同様、
将来大きな負の遺産となります。



国会等移転審議会の答申について

～移転先候補地のばらまきそのものです～

国の国会等移転審議会（森亘会長）は、昨年12月20日、移転先候補地の答申を内閣総理大臣に行いました。

その内容は、

- 移転先候補地として、栃木・福島地域と岐阜・愛知地域を選定する。
- 茨城地域は、栃木・福島地域と連携し、これを支援、補完する役割が期待される。
- 三重・畿央地域は、将来新たな高速交通網等が整備されることになれば、移転先候補地となる可能性がある。 というものです。



（東京商工会議所 稲葉会頭コメント）



「首都機能の移転については、これまでも強く反対をしてきた。このような形で答申したこと自体、この問題の難しさが表れている。最もふさわしい候補地を絞り込めなかったのは、どの候補地も決定的な要素を欠いているためではないか。」

今後、候補地を一つに絞り、法律に定められた手続きに従って東京都と比較考量して国会が最終判断をすることになるが、必ずや東京都に落ち着くものと信じている。」

（様々な団体が、答申について懸念を表明）

- 東京都 石原知事談話「近い将来、移転論は必ず空中分解する。首都移転は国家的大損害である。私は国民の良識を信じている。」
- 東京都議会 渋谷議長コメント
「白紙撤回のうえ、内外の諸課題に全力で取り組むべきである。」
- 首都移転に反対する東京都議会議員連盟（井口会長）緊急アピール
「すみやかに幕引きを決断すべきである。」
- 特別区長会（西野会長）声明「断固反対する立場をあらためて明確にした。」
- 七都県市首脳会議（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市で構成）コメント「七都県市は、首都機能を引き続き担う。首都圏の再編整備が現実的かつ有効である。」

新聞各社も答申に批判的！

- ・ 12/21 毎日新聞社説 「国会移転審『どこでもあり』は無責任だ」
- ・ 12/21 東京新聞社説 「首都移転 国民的議論を盛り上げよう」
- ・ 12/22 産経新聞社説 「首都移転 白紙撤回のときを迎えた」
- ・ 12/24 日経新聞社説 「首都機能移転は国民の合意形成が先」
- ・ 12/24 読売新聞社説 「首都移転論議は中止も視野に」
- ・ 12/25 朝日新聞社説 「首都機能移転 地方分権の徹底が先だ」

首都移転問題関連日誌（1月～3月）

1 月

20日 衆参両院に「国会等の移転に関する特別委員会」設置

移転先候補地の委員が相変わらず多い構成です。（太字表示）

【衆議院】				【参議院】			
委員長	※中井 治	自由	三重	前川 忠夫	民主	(神奈川)	
理 事	佐藤 勉	自民	栃木	尾辻 秀久	自民	(鹿児島)	
	田野瀬良太郎	自民	近畿 (奈良)	山崎 正昭	自民	福井	
	蓮実 進	自民	北関東 (栃木)	山下八洲夫	民主	岐阜	
	古屋 圭司	自民	岐阜	渡辺 孝男	公明改革	(山形)	
	永井 英慈	民主	神奈川				
	古川 元久	民主	東海 (愛知)				
	※石田幸四郎	公明改革	東海 (愛知)				
	吉田 幸弘	自由	愛知				
委 員	浅野 勝人	自民	愛知	太田 豊秋	自民	福島	
	荒井 広幸	自民	福島	河本 英典	自民	滋賀	
	岩永 峯一	自民	滋賀	久野 恒一	自民	茨城	
	※栗原 博久	自民	新潟	国井 正幸	自民	栃木	
	下村 博文	自民	東京	平田 耕一	自民	三重	
	滝 実	自民	奈良	山下 善彦	自民	静岡	
	棚橋 泰文	自民	岐阜	岡崎トミ子	民主	宮城	
	西田 司	自民	四国 (愛媛)	長谷川 清	民主	(埼玉)	
	穂積 良行	自民	東北 (福島)	和田 洋子	民主	福島	
	渡辺 喜美	自民	栃木	弘友 和夫	公明改革	福岡	
	桑原 豊	民主	北陸信越 (石川)	緒方 靖夫	共産	東京	
	玄葉光一郎	民主	東北 (福島)	畑野 君枝	共産	神奈川	
	山元 勉	民主	近畿 (滋賀)	瀧上 貞雄	社民	(福岡)	
	※青山 二三	公明改革	関東 (栃木)	※三重野栄子	社民	福岡	
	中島 武敏	共産	(東京)	平野 貞夫	自由	(高知)	
	※深田 肇	社民	北関東 (埼玉)				

移転先候補地選出 18名/25名中

7名/20名中

※は変更のあった委員、（ ）は比例区選出議員の出身地を表す。

2 月

1日 「広報東京都」2月号で、首都移転断固反対を訴え

移転先候補地の答申についての問題を指摘し、移転が白紙撤回されるまで粘り強く反対活動が続けていくことなどを訴え、新聞の折り込み等により460万部配布しました。

4日 東京都町会連合会が「移転反対署名」を国に提出

東京都町会連合会は、81万9024人の署名を、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、国土庁長官に提出しました。

粕谷茂・下村博文衆議院議員、野沢太三参議院議員、井口秀男・大山均都議会議員とともに首相官邸を訪れ、青木内閣官房長官に手渡しました。官房長官は、「十分重く受け止める。要請の趣旨は小渕総理に伝える。」と答えました。



青木内閣官房長官（写真中央）を囲んで

10日 首都機能移転北東地域県議会連絡協議会が首相官邸、国土庁へ陳情

2 月

15日 岐阜愛知新首都推進協議会の設立準備協議会（4/4に設立総会）

18日 衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」開催

国会等移転審議会の森亘会長、石原信雄会長代理を参考人として答申内容の報告を求めるとともに、質疑がおこなわれました。

3 月

7日 参議院「国会等の移転に関する特別委員会」開催

国会等移転審議会の森亘会長を参考人として答申内容の報告を求めるとともに、質疑がおこなわれました。

21日 中部経済連合会と関西経済連合会が「中央地域への移転」で意見交換

23日 衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」開催

青木内閣官房長官、中山国土庁長官を参考人として、答申後の政府の取り組み状況などについて、質疑がおこなわれました。

事務局からのお知らせ

～首都移転反対ポスターをご活用ください～

石原慎太郎会長自らが首都移転の断固反対を訴えるポスターをご覧になりましたか。移転反対をもっと多くの方々に訴えていくため、地域や職場での掲示をお願いします。ご連絡いただければ、ポスターをお送りします。

～出前PRを行っています～

事務局（東京都政策報道室）の職員が皆様の会合等の場に出向き、首都移転の問題点や最近の状況等について説明を行っています。首都移転問題について、もっと知りたい場合などは是非ご利用ください。

～ホームページをご覧ください～

首都移転問題に関しては、下記のホームページで、最新の情報をご覧になれます。どうぞ、アクセスしてください。

編集・発行 首都移転に断固反対する会

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都政策報道室内

T E L 03-5388-2172 F A X 03-5388-1212

メール syuto@seisaku.metro.tokyo.jp

首都移転問題のホームページ

<http://www.seisaku.metro.tokyo.jp/chosa/syuto.htm>